

付1 モデル品目の計算方法

【対象品目一覧（78品目）】

費目	品目 符号	品目名	地域	用いる 価格	費目	品目 符号	品目名	地域	用いる 価格
食料	1924	コーヒー飲料B	全国一律	調査日	交通・通信 (続き)	7113	普通乗用車A	全国一律	調査日
	2163	ドーナツ（外食）	全国一律	調査日		7115	普通乗用車B	全国一律	調査日
住居	3000	民営家賃	市町村別	調査日		7344	レンタカー料金	全国一律	毎日
	3016	公営家賃	市町村別	調査日		7353	カーリース	全国一律	調査日
	3017	都市再生機構・公社家賃	市町村別	調査日		7350	ロードサービス料	全国一律	調査日
	3030	持家の帰属家賃	市町村別	調査日		7370	自動車保険料(自賠責)	沖外・沖・沖縄	調査日
	3180	火災・地震保険料	市町村別	調査日		7390	自動車保険料(任意)	全国一律	調査日
光熱・水道	3500	電気代	市町村別	調査日		7410	通信料（固定電話）	市町村別	調査日
	3600	都市ガス代	市町村別	調査日		7430	通信料（携帯電話）	全国一律	調査日
	3810	水道料	市町村別	調査日		7433	運送料	全国一律	調査日
	4610	下水道料	市町村別	調査日		7446	携帯電話機	全国一律	調査日
家具・家事用品	4521	リサイクル料金	全国一律	調査日	教育	8010	中学校授業料(私立)	市町村別	調査日
	4701	モップレンタル料	全国一律	調査日		8020	高等学校授業料(公立)	市町村別	調査日
保健医療	6090	サプリメント	全国一律	調査日		8030	高等学校授業料(私立)	市町村別	調査日
	6200	診療代	全国一律	調査日		8040	大学授業料(国立)	都道府県内一律	調査日
交通・通信	7528	料金(JR, 在来線)	沖外	調査日		8060	大学授業料(私立)	都道府県内一律	調査日
	7530	料金(JR, 新幹線)	沖外	調査日		8070	短期大学授業料(私立)	都道府県内一律	調査日
	7008	普通運賃(JR以外)	都道府県内一律	調査日		8077	専修学校授業料(私立)	都道府県内一律	調査日
	7009	通学定期(JR以外)	都道府県内一律	調査日		8205	通信教育	全国一律	調査日
	7010	通勤定期(JR以外)	都道府県内一律	調査日	教養・娯楽	9013	テレビ	全国一律	P O S 情報
	7050	一般路線バス代	市町村別	調査日		9034	ビデオレコーダー	全国一律	P O S 情報
	7057	高速バス代	都道府県内一律	調査日		9078	パソコン(デスクトップ型)	全国一律	P O S 情報
	7060	タクシー代	市町村別	調査日		9079	パソコン(ノート型)	全国一律	P O S 情報
	7070	航空運賃	全国一律	ウェブスクレイピング		9080	タブレット端末	全国一律	P O S 情報
	7363	高速自動車国道料金	全国一律	調査日		9081	プリンタ	全国一律	P O S 情報
	7364	都市高速道路料金	北沖外	調査日		9043	カメラ	全国一律	P O S 情報
	7105	軽乗用車	全国一律	調査日		9199	メモリーカード	全国一律	P O S 情報
	7106	小型乗用車	全国一律	調査日		9128	プリンタ用インク	全国一律	P O S 情報

費 目	品目 符号	品 目 名	地 域	用いる 価 格	費 目	品目 符号	品 目 名	地 域	用いる 価 格
教 養 娛 楽 (続き)	9205	新聞代（全国紙）	全国一律	調査日	教 養 娛 楽 (続き)	9403	ウェブコンテン ツ利用料	全国一律	調査日
	9226	月刊誌	全国一律	調査日		9404	資格試験	全国一律	調査日
	9230	週刊誌	全国一律	調査日		9187	ペット保険料	全国一律	調査日
	9300	宿泊料	全国一律	ウェブスク レイピング	諸雑費	9722	バッグB	全国一律	調査日
	9305	外国パック旅行 費	全国一律	ウェブスク レイピング		9799	たばこ（国産品）	全国一律	調査日
	9330	放送受信料（NH K）	沖外・沖	調査日		9798	たばこ（輸入品）	全国一律	調査日
	9367	放送受信料（NH K・ケーブル以 外）	全国一律	調査日		9960	葬儀料	都道府県内 一律	調査日
	9341	映画観覧料	全国一律	調査日		9928	傷害保険料	全国一律	調査日
	9342	演劇観覧料	全国一律	調査日		9921	保育所保育料	市町村別	調査日
	9372	テーマパーク入 場料	全国一律	毎日		9914	介護料	市町村別	調査日
	9397	インターネット 接続料	都道府県内 一律	調査日		9931	警備料	全国一律	調査日

沖外 : 沖縄県以外で一律

北沖外 : 北海道及び沖縄県以外で一律

沖外・沖 : 沖縄県以外、沖縄県内それぞれで一律

沖外・沖・沖島 : 沖縄県以外、沖縄本島、沖縄県離島それぞれで一律

注) モデル品目において、新たな料金制度や価格体系が出現及び普及した場合は、それらの実態を指数により的確に反映できるよう、随時、各々の品目において適切な時期にモデル式の見直しを行うこととしている。
見直し後のモデル式については、総務省統計局ホームページ上に掲載する。

1924		コーヒー飲料B
品 目	銘 柄	単 位
コーヒー飲料B	コンビニエンスストアにおけるコーヒー（アイスコーヒーを除く）、セルフサービス式、店頭で抽出するもの	1 杯
	コンビニエンス業者別	
価格選定		
(1) 代表的なコンビニエンス業者を複数選定する。		
(2) 選定した業者全てにおいて通年販売される商品のうち、販売数量の多い代表的な商品を選定する。		
指数算出方法		
① 基準時価格で除して、コンビニエンス業者(a)別の指数を算出する。		
$I_{t,a} = \frac{P_{t,a}}{P_{0,a}} \times 100$		t : 比較時、0 : 基準時 a : コンビニエンス業者
② コンビニエンス業者別の商品売上高割合(w)を用いて加重平均し、品目別価格指数を算出する。		
$I_t = \frac{\sum_a I_{t,a} w_{0,a}}{\sum_a w_{0,a}}$		
価格指数の適用		
全国一律		

2163			ドーナツ（外食）		
品 目		銘 柄		単 位	
ドーナツ（外食）		飲食のできる店におけるドーナツ		1 個	
		商品別			
価格選定					
(1) 主にドーナツを販売している外食店について、売上高の大きい代表的な企業を選定する。					
(2) 選定した企業において通年販売される商品のうち、販売数量の多い代表的な商品を複数選定する。					
指数算出方法					
① 商品(a)別の販売数量(q)を用いて、品目別価格指数を算出する。					
$I_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a p_{0,a} q_{0,a}} \times 100$				t : 比較時、0 : 基準時 a : 商品	
価格指数の適用					
全国一律					

3000 民営家賃		
品 目	銘 柄	単 位
民営家賃	民営借家の家賃	1 か月
	延面積区分別、構造別	
価格選定		
(1) 調査世帯（各調査市町村内に設けた家賃調査地区に居住する全ての民営借家世帯）の家賃を選定する。		
(2) 調査価格を、延面積及び構造により、以下の4区分に分類する。		
木造小住宅 … 延面積 30 ㎡未満 かつ 木造		
木造中住宅 … 延面積 30 ㎡以上 かつ 木造		
非木造小住宅 … 延面積 30 ㎡未満 かつ 非木造		
非木造中住宅 … 延面積 30 ㎡以上 かつ 非木造		
(3) 小売物価統計調査の家賃調査は、調査市町村別に家賃調査地区が3群に分けられ、毎月1群ずつ各群の民営借家世帯を調査するため、当月調査対象でない民営借家世帯は、直近の調査価格を用いる。		
(4) 転出により当月空き家となった民営借家世帯は、一定の期間は、直近の調査した家賃と延面積を当月分として代入する。		
指数算出方法		
① 世帯(b)別の家賃及び延面積(A)を用いて、区分(a)別の平均価格（3.3 ㎡当たり）を算出する。		
$P_{t,a} = \frac{\sum_b p_{t,a,b}}{\sum_b A_{t,a,b}} \times 3.3$ $= \frac{\sum_{b_1 \in \text{当月調査群}} p_{t,a,b_1} + \sum_{b_2 \in \text{前月調査群}} p_{t,a,b_2} + \sum_{b_3 \in \text{前々月調査群}} p_{t,a,b_3}}{\sum_{b_1 \in \text{当月調査群}} A_{t,a,b_1} + \sum_{b_2 \in \text{前月調査群}} A_{t,a,b_2} + \sum_{b_3 \in \text{前々月調査群}} A_{t,a,b_3}} \times 3.3$		
② 基準時価格で除して、区分別の指数を算出する。		
$I_{t,a} = \frac{P_{t,a}}{P_{0,a}} \times 100$		
t : 比較時、0 : 基準時 a : 区分 b : 世帯		
③ 区分別の構成比(w)を用いて加重平均し、調査市町村別の品目別価格指数を算出する。		
$I_t = \frac{\sum_a I_{t,a} w_{0,a}}{\sum_a w_{0,a}}$		
価格指数の適用		
調査市町村別		

3016			公営家賃		
品 目		銘 柄		単 位	
公営家賃		都道府県営住宅家賃		1 か月	
		市町村営住宅家賃			
価格選定					
(1) 調査市町村内において、上記の各銘柄に該当する全ての家賃を選定する。					
指数算出方法					
① 銘柄(a)別の家賃総額(p)及び総延面積(A)を用いて、平均価格（3.3 m ² 当たり）を算出する。					
$P_t = \frac{\sum_a p_{t,a}}{\sum_a A_{t,a}} \times 3.3$				t : 比較時、0 : 基準時 a : 銘柄（都道府県営、市町村営）	
② 基準時価格で除して、調査市町村別の品目別価格指数を算出する。					
$I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$					
価格指数の適用					
調査市町村別					

3017都市再生機構・公社家賃		
品 目	銘 柄	単 位
都市再生機構・ 公社家賃	都市再生機構住宅家賃	1 か月
	都道府県住宅供給公社住宅家賃	
	市住宅供給公社、一般社団法人又は一般財団法人が管理している住宅家賃	
価格選定		
(1) 調査市町村内において、上記の各銘柄に該当する全ての家賃を選定する。		
指数算出方法		
① 銘柄(a)別の家賃総額(p)及び総延面積(A)を用いて、平均価格 (3.3 ㎡当たり) を算出する。		
$P_t = \frac{\sum_a p_{t,a}}{\sum_a A_{t,a}} \times 3.3$		t : 比較時、0 : 基準時 a : 銘柄 (都市再生機構、都道府県公社、市公社等)
② 基準時価格で除して、調査市町村別の品目別価格指数を算出する。		
$I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$		
価格指数の適用		
調査市町村別		

3030 持家の帰属家賃		
品 目	銘 柄	単 位
持家の帰属家賃		1 か月
価格選定 (1) 「3000 民営家賃」と同じ家賃データを用いる。		
指数算出方法 ① 「3000 民営家賃」において算出した区分別の平均価格を、対応する持家の帰属家賃における区分(a)にそれぞれ代入する。 ② 基準時価格で除して、区分別の指数を算出する。 $I_{t,a} = \frac{P_{t,a}}{P_{0,a}} \times 100$ t : 比較時、0 : 基準時 a : 区分 ③ 区分別の構成比(w)を用いて加重平均し、調査市町村別の品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{\sum_a I_{t,a} w_{0,a}}{\sum_a w_{0,a}} \times 100$		
価格指数の適用 調査市町村別		

3180

火災・地震保険料

品 目	銘 柄	単 位
火災・地震 保険料	火災保険、住宅物件、契約期間 1 か年、保険金額 1 千円に対する保険料率	1 件
	保険会社別、構造条件別	
	地震保険、住宅物件、契約期間 1 か年、保険金額 1 千円に対する保険料率、 建築年割引	
	構造条件別	

価格選定

(1) 保険会社は、火災保険では代表的な会社を複数選定する。

(2) 構造条件は、火災保険には 3 区分（耐火構造、非耐火構造、マンション構造）、地震保険には 2 区分（イ構造、ロ構造）あり、このうち全てを選定する。

指数算出方法

① 火災保険は構造条件(a)別、保険会社(b)別に、地震保険は構造条件(a)別に、前年 12 月を 100 とする連環指数を算出する。

<火災保険料>

$$I'_{(Y,M),a,b,火災}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M),a,b,火災}}{P_{(Y-1,12月),a,b,火災}} \times 100$$

$$I'_{(Y,M),a,地震}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M),a,地震}}{P_{(Y-1,12月),a,地震}} \times 100$$

<地震保険料>

② 火災保険は構造条件別、保険会社別の保険料収入割合(w)、地震保険は構造条件別の保険料収入割合を用いて加重平均し、それぞれの連環指数を算出する。

<火災保険料>

$$I'_{(Y,M),火災}^{(L)} = \frac{\sum_{a,b} I'_{(Y,M),a,b,火災}^{(L)} w_{0,a,b,火災}}{\sum_{a,b} w_{0,a,b,火災}}$$

$$I'_{(Y,M),地震}^{(L)} = \frac{\sum_a I'_{(Y,M),a,地震}^{(L)} w_{0,a,地震}}{\sum_a w_{0,a,地震}}$$

<地震保険料>

③ 火災保険・地震保険別の保険料収入割合(w')を用いて加重平均し、連環指数を算出する。なお、都道府県別の地震保険付帯率(B)を反映させる（原則として毎年 12 月に更新）。

$$I'_{(Y,M)}^{(L)} = \frac{I'_{(Y,M),火災}^{(L)} w'_{0,火災} + I'_{(Y,M),地震}^{(L)} w'_{y,地震,県}}{w'_{0,火災} + w'_{y,地震,県}}$$

ただし、
$$\begin{cases} w'_{0,火災} = \frac{w_{0,火災}}{A_{0,火災}} \\ w'_{y,地震,県} = \frac{w_{0,地震}}{A_{0,地震}} \times B_{y,県} \end{cases}$$

Y : 当年、M : 当月

y : ウエイト参照年

0 : 基準時

a : 構造条件

b : 保険会社

A : 保険契約件数

B : 地震保険付帯率

④ 前年 12 月の指数に当年当月の連環指数を乗じて、暫定指数を算出する。

$$I'_{(Y,M)} = I'_{(Y-1,12月)} \times \frac{I'_{(Y,M)}^{(L)}}{100}$$

⑤ 生鮮食品を除く総合指数を用いて、物価変動を考慮した調整後指数を算出する。

$$I_{(Y,M)} = I'_{(Y,M)} \times \frac{\text{比較時の生鮮食品を除く総合（全国）年平均指数} *}{\text{基準時の生鮮食品を除く総合（全国）年平均指数}}$$

* : 作成時に入手可能な月（前々月）から過去 1 年間の平均値を採用

<物件の価格変動調整の考え方>

消費者物価指数では、火災保険及び地震保険を物件の再購入を保証するサービスとして捉えている。保険料率が同じでも再購入されるべき対象である物件の価格変動に伴って支払うべき保険料も変化するため、その変動分も消費者物価指数に反映されなければならない。その物件の価格変動分を加味するため、生鮮食品を除く総合指数（全国）を用いて火災・地震保険料の指数の実質化を行っている。

価格指数の適用

調査市町村別

3500		電気代	
品 目	銘 柄		単 位
電気代	低圧電灯、基本料金又は最低料金・電力量料金・燃料費調整単価・再生可能エネルギー発電促進賦課金単価・口座振替割引等		1 か月
	料金区分別（規制料金・自由料金）、使用電力量パターン別		
価格選定			
(1) 調査市町村別に電気を供給している代表的な電力会社を1社選定する。 北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、北陸電力、中部電力ミライズ、 関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力			
(2) 料金区分別（規制料金・自由料金）に料金プランを選定する。			
(3) 1か月当たりの使用電力量について5パターン設定する。 使用電力量パターン：170 kWh（20A）、270 kWh（30A）、370 kWh（40A）、490 kWh（50A）、780 kWh（60A） （カッコ内は、アンペア制における契約アンペア数を表す。）			
(4) 口座振替割引等、適用に条件があるものの、多数が利用しているとみられる割引サービスについては、 価格の算出に適用する。			
指数算出方法			
① 使用電力量パターン(b)別の価格を算出する。 $p_{(Y,M),a,b} = \text{基本料金} + (1 \text{ kWh 当たりの料金} + \text{燃料費調整単価}) \times 1 \text{ か月の使用量}$ $+ \text{再生可能エネルギー発電促進賦課金単価} \times 1 \text{ か月の使用量}$ $- \text{口座振替割引等}$ ※ 最低料金制の場合 $p_{(Y,M),a,b} = \text{最低料金} + (1 \text{ kWh 当たりの超過料金単価} \times (1 \text{ か月の使用量} - \text{最低料金量}))$ $+ \text{燃料費調整最低料金} + (\text{燃料費調整単価} \times (1 \text{ か月の使用量} - \text{最低料金量}))$ $+ \text{再生可能エネルギー発電促進賦課金最低料金}$ $+ ((\text{再生可能エネルギー発電促進賦課金単価} \times (1 \text{ か月の使用量} - \text{最低料金量})) - \text{口座振替割引等})$			
② 使用電力量パターン(b)別の世帯割合(q)を用いて加重平均し、料金区分(a)別の平均価格を算出する。 $P_{(Y,M),a} = \frac{\sum_b p_{(Y,M),a,b} q_{0,a,b}}{\sum_b q_{0,a,b}}$			
③ 料金区分(a)別の契約割合(q)を用いて加重平均し、調査市町村別の平均価格を算出する。なお、契約割合は原則として毎年12月に更新する。 $P_{(Y,M),y} = \frac{\sum_a P_{(Y,M),a} q_{y,a}}{\sum_a q_{y,a}}$			
④ 前年12月を100とする連環指数を算出する。 $I_{Y,M}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M),y}}{P_{(Y-1,12 \text{ 月}),y}} \times 100$			
Y：当年、M：当月 0：基準時 y：ウエイト参照年 a：料金区分 (規制料金・自由料金) b：使用電力量パターン			

⑤ 前年 12 月の指数に当年当月の連環指数を乗じて、調査市町村別の品目別価格指数を算出する。

$$I_{Y,M} = I_{Y-1,12 \text{ 月}} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$$

価格指数の適用

調査市町村別

3600			都市ガス代		
品 目		銘 柄		単 位	
都市ガス代		一般家庭用、基本料金・従量料金・燃料費調整単価		1 か月	
		使用熱量パターン別			
価格選定					
(1) 調査市町村別に都市ガスを供給している代表的なガス会社を1社選定する。					
(2) 1か月当たりの使用熱量について5パターン設定する。					
使用熱量パターン：400 MJ、800 MJ、1,200 MJ、1,800 MJ、3,500MJ					
指数算出方法					
① 調査市町村別に、1か月当たり使用熱量パターン(a)別の価格を算出する。					
$p_{t,a} = p_{t,a}^{\text{基本}} + (p_{t,a}^{\text{従量}} + p_t^{\text{調整単価}}) \times A_a$					
② 使用熱量パターン別の世帯割合(q)を用いて加重平均し、調査市町村別の平均価格を算出する。					
$P_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a q_{0,a}}$					
t : 比較時、0 : 基準時 a : 使用熱量パターン A : パターン別使用熱量					
③ 基準時価格で除して、調査市町村別の品目別価格指数を算出する。					
$I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$					
価格指数の適用					
調査市町村別					

3810		水道料	
品 目	銘 柄		単 位
水道料	一般家庭用、計量制、専用栓、基本料金・超過料金・量水器使用料金		1 か月
	使用水量パターン別		
価格選定			
(1) 1 か月当たりの使用水量について 3 パターン設定する。 使用水量パターン： 12 m ³ 、18 m ³ 、25 m ³			
指数算出方法			
① 調査市町村別に、1 か月当たり使用水量パターン(a)別の価格を算出する。			
$p_{t,a} = p_{t,a}^{\text{基本}} + p_{t,a}^{\text{超過}} \times A_a + p_{t,a}^{\text{量水}}$			
② 使用水量パターン別の世帯割合(q)を用いて加重平均し、調査市町村別の平均価格を算出する。			
$P_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a q_{0,a}}$			
③ 基準時価格で除して、調査市町村別の品目別価格指数を算出する。			
$I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$			
価格指数の適用			
調査市町村別			

4610 下水道料		
品 目	銘 柄	単 位
下水道料	一般家庭用、計量制、水道汚水、基本料金・超過料金	1 か月
	使用排出量パターン別	
価格選定		
(1) 従量制の場合、1 か月当たりの使用排出量について3 パターン設定する。 使用排出量パターン： 12 m³、18 m³、25 m³		
(2) 人頭制の場合、世帯人員数を調査市町村における平均世帯人員とする。		
指数算出方法		
① 従量制の場合		
ア 調査市町村別に、1 か月当たり使用排出量パターン(a)別の価格を算出する。		
$p_{t,a} = p_{t,a}^{\text{基本}} + p_{t,a}^{\text{超過}} \times A_a$		
イ 使用排出量パターン別の世帯割合(q)を用いて加重平均し、調査市町村別の平均価格を算出する。		
$P_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a q_{0,a}}$		
t : 比較時、0 : 基準時 a : 使用水量パターン A : パターン別使用水量		
② 人頭制の場合		
ア 平均世帯人員(N)当たりの料金に換算し、調査市町村別の平均価格を算出する。		
$P_t = (p_t^{1人} \times N) + p_t^{\text{基本}}$		
③ 基準時価格で除して、調査市町村別の品目別価格指数を算出する。		
$I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$		
価格指数の適用		
調査市町村別		

4521		リサイクル料金	
品 目		銘 柄	単 位
リサイクル料金	家電リサイクル法に基づく家電製品のリサイクル料金		1 回
	製品別		
価格選定			
(1) 「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」で定められた廃家電 4 製品（冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機、エアコン、テレビ）を選定する。			
(2) 製品ごとに代表的なリサイクル業者を選定する。			
指数算出方法			
① 製品(a)別の引取台数(q)を用いて、品目別価格指数を算出する。			
$I_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a p_{0,a} q_{0,a}} \times 100$		t : 比較時、0 : 基準時 a : 製品	
価格指数の適用			
全国一律			

4701			モップレンタル料		
品 目		銘 柄		単 位	
モップレンタル料		フロアタイプ、4週間		1本	
		貸出サービス別			
価格選定					
(1) 代表的な家庭向け清掃・衛生用品貸出サービス業者を選定する。					
(2) 選定した業者において販売される貸出サービスのうち、販売数量の多い代表的なサービスを複数選定する。					
指数算出方法					
① 貸出サービス(a)別の販売数量(q)を用いて、品目別価格指数を算出する。					
$I_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a p_{0,a} q_{0,a}} \times 100$				t : 比較時、0 : 基準時 a : 貸出サービス	
価格指数の適用					
全国一律					

6090			サプリメント		
品 目		銘 柄		単 位	
サプリメント		栄養機能食品、マルチビタミン、粒状、通信販売によるもの		1 袋	
		販売会社別			
価格選定					
(1) インターネットを用いて通信販売を行っている代表的な販売会社を複数選定する。					
(2) 販売会社ごとに代表的な商品を選定する。					
指数算出方法					
① 基準時価格で除して、販売会社(a)別の指数を算出する。					
$I_{t,a} = \frac{P_{t,a}}{P_{0,a}} \times 100$				t : 比較時、0 : 基準時 a : 販売会社	
② 販売会社別の商品売上高割合(w)を用いて加重平均し、品目別価格指数を算出する。					
$I_t = \frac{\sum_a I_{t,a} w_{0,a}}{\sum_a w_{0,a}}$					
価格指数の適用					
全国一律					

6200		診療代	
品 目		銘 柄	
診療代	選定した診療行為		1 回
	年齢区分別、診療種類区分別		
価格選定			
(1) 年齢区分（一般(義務教育就学後～70 歳未満)、高齢者(70～74 歳)、後期高齢者(75 歳以上)）別、診療種類区分（入院、入院外（病院・診療所別）、歯科）別に、代表的な診療行為を選定する。なお、義務教育就学前の乳幼児については、自治体の医療費援助状況を踏まえ、無償とみなす（入院時食事療養分については、算出対象とする。）。			
指数算出方法			
① 診療行為実施回数 (q) を用いて加重平均し、年齢区分 (a) 別、診療種類区分 (b) 別の平均価格を算出する。なお、実施回数は、制度改正時に入手できる最新のものをを用いる（以下、同）。			
$P_{(Y,M),a,b} = \frac{\sum_c p_{(Y,M),a,b,c} q_{y,a,b,c}}{\sum_c q_{y,a,b,c}}$			
② 前月（制度改正前）を 100 とする診療種類区分別の連環指数を算出する。			
$I_{(Y,M),a,b}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M),a,b}}{P_{(Y,M-1),a,b}} \times 100$			
③ 診療種類区分別の受診者支払金額割合 (w) を用いて加重平均し、年齢区分別の連環指数を算出する。なお、支払金額割合は、制度改正時に入手できる最新のものをを用いる（以下、同）。			
$I_{(Y,M),a}^{(L)} = \frac{\sum_b I_{(Y,M),a,b}^{(L)} w_{y,a,b}}{\sum_b w_{y,a,b}}$			
④ 年齢区分別の受診者支払金額割合 (w) を用いて加重平均し、診療行為分の連環指数を算出する。			
$I_{(Y,M),診}^{(L)} = \frac{\sum_a I_{(Y,M),a}^{(L)} w_{y,a}}{\sum_a w_{y,a}}$			
⑤ 入院時食事療養・生活療養分について、実施回数 (q) を用いて加重平均し価格を算出する。			
$P_{(Y,M)} = \frac{\sum_d p_{(Y,M),d} q_{y,d}}{\sum_d q_{y,d}}$			
⑥ 前月（制度改正前）を 100 とする連環指数を算出する。			
$I_{(Y,M),食・生}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M)}}{P_{(Y,M-1)}} \times 100$			
⑦ 薬価基準改定率 (R) を用いて、薬剤分の連環指数を算出する。			
$I_{(Y,M),薬}^{(L)} = \left(1 + \frac{R(\%)}{100}\right) \times 100$			
⑧ 診療行為分、入院時食事療養・生活療養分及び薬剤分の受診者支払金額割合 (w) を用いて加重平均し、連環指数を算出する。			
$I_{Y,M}^{(L)} = \frac{I_{(Y,M),診}^{(L)} w_{y,診} + I_{(Y,M),食・生}^{(L)} w_{y,食・生} + I_{(Y,M),薬}^{(L)} w_{y,薬}}{w_{y,診} + w_{y,食・生} + w_{y,薬}}$			
⑨ 前月（制度改正前）の指数に当年当月の連環指数を乗じて、品目別価格指数を算出する。			
$I_{Y,M} = I_{Y,M-1} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$			
価格指数の適用			
全国一律			

Y : 当年
 M : 当月
 y : ウェイト参照年
 a : 年齢区分
 b : 診療種類区分
 c : 診療行為
 d : 入院時食事療養、生活療養

7528			料金（ＪＲ，在来線）		
品 目		銘 柄		単 位	
料金 （ＪＲ，在来線）		旅客鉄道（ＪＲ）、在来線、大人、指定席特別急行料金（～150km）		1 回	
		鉄道会社別、料金区分別、シーズン別			
価格選定					
(1) 鉄道会社（ＪＲ各社）別の特急料金を選定する。					
(2) 料金区分については、鉄道会社別に以下の区分を選定する。					
ＪＲ北海道、ＪＲ東海、ＪＲ西日本、ＪＲ四国…… A特急料金					
ＪＲ九州…………… B特急料金					
ＪＲ東日本…………… A、B両方の特急料金					
(3) シーズン（閑散期、通常期、繁忙期等）別の料金を選定する。					
指数算出方法					
① シーズン(c)別の日数(A)を用いて加重平均し、料金区分(b)別の平均価格を算出する。					
なお、シーズン別日数は原則として基準年の日数を利用する。					
$p_{t,a,b} = \frac{\sum_c p_{(Y,M),a,b,c} A_{(0,M),a,b,c}}{\sum_c A_{(0,M),a,b,c}}$					
② 料金区分数(n)で単純平均し、鉄道会社(a)別の平均価格を算出する。					
$P_{t,a} = \frac{\sum_b p_{t,a,b}}{n}$					
③ 基準時価格で除して、鉄道会社別の指数を算出する。					
$I_{t,a} = \frac{P_{t,a}}{P_{0,a}} \times 100$					
④ 鉄道会社別の運輸収入割合(w)を用いて加重平均し、品目別価格指数を算出する。					
$I_t = \frac{\sum_a I_{t,a} w_{0,a}}{\sum_a w_{0,a}}$					
価格指数の適用					
全国一律。ただし、沖縄県には適用しない。					

7530

料金（ＪＲ，新幹線）

品 目	銘 柄	単 位
料金 （ＪＲ，新幹線）	旅客鉄道（ＪＲ）、新幹線、大人、指定席特別急行料金	1 回
	鉄道会社別、新幹線路線別、シーズン別	

価格選定

(1) 鉄道会社（ＪＲ各社）が運営する新幹線において、以下の路線を選定する。

ＪＲ東日本…………… 東北、秋田、山形、上越、北陸新幹線

ＪＲ東海…………… 東海道新幹線

ＪＲ西日本…………… 山陽新幹線

ＪＲ九州…………… 九州新幹線

(2) 路線別に代表的な区間を選定する。

(3) 選定した区間に複数種類の列車が通っている場合は、代表的な列車を選定する。

(4) シーズン（閑散期、通常期、繁忙期等）別の料金を選定する。

指数算出方法

① シーズン(c)別の日数(A)を用いて加重平均し、新幹線路線(b)別の平均価格を算出する。

なお、シーズン別日数は原則として基準年の日数を利用する。

$$P_{t,a,b} = \frac{\sum_c p_{(Y,M),a,b,c} A_{(0,M),a,b,c}}{\sum_c A_{(0,M),a,b,c}}$$

t : 比較時 (Y: 年、M: 月)

0 : 基準時

a : 鉄道会社

b : 新幹線路線

c : シーズン

② 基準時価格で除して、新幹線路線別の指数を算出する。

$$I_{t,a,b} = \frac{P_{t,a,b}}{P_{0,a,b}} \times 100$$

③ 鉄道会社(a)別、新幹線路線別の1日当たりの運行本数割合(w)を用いて加重平均し、鉄道会社別の指数を算出する。

$$I_{t,a} = \frac{\sum_b I_{t,a,b} w_{0,a,b}}{\sum_b w_{0,a,b}}$$

④ 鉄道会社別の運輸収入割合(w)を用いて加重平均し、品目別価格指数を算出する。

$$I_t = \frac{\sum_a I_{t,a} w_{0,a}}{\sum_a w_{0,a}}$$

価格指数の適用

全国一律。ただし、沖縄県には適用しない。

7008～7010 普通運賃（ＪＲ以外）、通学定期（ＪＲ以外）、通勤定期（ＪＲ以外）			
品 目	銘 柄	単 位	
7008 普通運賃（ＪＲ以外）	旅客鉄道（ＪＲ以外）、大人、片道、普通旅客運賃	1 回	
	鉄道会社別、区間別		
7009 通学定期（ＪＲ以外）	旅客鉄道（ＪＲ以外）、通学定期旅客運賃（大学生用）	6 か月	
	鉄道会社別、区間別		
7010 通勤定期（ＪＲ以外）	旅客鉄道（ＪＲ以外）、大人、通勤定期旅客運賃		
	鉄道会社別、区間別		
価格選定			
(1) 都道府県別に代表的な鉄道会社を 1 つ又は複数選定する。 (2) 選定した鉄道会社に複数の路線がある場合は、代表的な路線を選定する。 (3) 2 区間（初乗り、指定距離）における運賃を選定する。指定距離は、ＪＲ以外における 1 人当たりの平均的な輸送キロを採用する。 (4) 普通運賃で、ＩＣカード運賃と現金運賃とで運賃が異なる場合は、安い方の運賃を採用する。			
指数算出方法			
① 基準時価格で除して、区間(b)別の指数を算出する。 $I_{t,a,b} = \frac{P_{t,a,b}}{P_{0,a,b}} \times 100$ t : 比較時、0 : 基準時 a : 鉄道会社 b : 区間（初乗り、指定距離） ② 初乗りと指定距離とで単純平均し、鉄道会社(a)別の指数を算出する。 $I_{t,a} = \frac{I_{t,a}^{\text{初}} + I_{t,a}^{\text{指}}}{2}$ ③ 複数の鉄道会社を選定した場合は、運輸収入割合(w)を用いて加重平均し、都道府県別の品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{\sum_a I_{t,a} w_{0,a}}{\sum_a w_{0,a}}$			
価格指数の適用			
都道府県内一律。ただし、徳島県、大分県及び宮崎県は指数なし。			

7050 一般路線バス代		
品 目	銘 柄	単 位
一般路線バス代	一般乗合旅客自動車、一般バス、大人	1 回
	バス会社別、区間別	
価格選定		
(1) 調査市町村内を運行する代表的なバス会社を所定数選定する。 東京都区部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 社 仙台市、横浜市、川崎市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市・・・・・・・・ 2 社 その他の調査市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 社		
(2) 選定したバス会社に複数の路線がある場合は、代表的な路線を選定する。		
(3) 2 区間（初乗り、指定距離）における運賃を選定する。指定距離は、乗合バスにおける 1 人当たりの平均的な輸送キロを採用する。		
(4) IC カード運賃と現金運賃とで運賃が異なる場合は、安い方の運賃を採用する。		
指数算出方法		
① 基準時価格で除して、区間 (b) 別の指数を算出する。		
$I_{t,a,b} = \frac{P_{t,a,b}}{P_{0,a,b}} \times 100$		t : 比較時、0 : 基準時 a : バス会社 b : 区間（初乗り、指定距離）
② 初乗りと指定距離とで単純平均し、バス会社 (a) 別の指数を算出する。		
$I_{t,a} = \frac{I_{t,a}^{\text{初}} + I_{t,a}^{\text{指}}}{2}$		
③ 複数のバス会社を選定した場合は、乗車人員数割合 (w) を用いて加重平均し、調査市町村別の品目別価格指数を算出する。		
$I_t = \frac{\sum_a I_{t,a} w_{0,a}}{\sum_a w_{0,a}} \times 100$		
価格指数の適用		
調査市町村別		

7057		高速バス代
品 目	銘 柄	単 位
高速バス代	一般乗合旅客自動車、高速バス、始発から終着（120km～170km）、高速道路利用、昼行便、大人	1 回
	路線別	
価格選定		
(1) 都道府県ごとに 1 日当たりの便数が多い代表的な高速バス路線を所定数選定する。		
東京都・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 路線		
宮城県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県・・・・・・・・ 2 路線		
その他の道県・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 路線		
(2) ICカード運賃と現金運賃とで運賃が異なる場合は、安い方の運賃を採用する。		
指数算出方法		
① 路線(a)別の 1 日当たりの便数(q)を用いて、都道府県別の品目別価格指数を算出する。		
$I_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a p_{0,a} q_{0,a}} \times 100$		t : 比較時、0 : 基準時 a : 路線
価格指数の適用		
都道府県内一律		

7060			タクシー代		
品 目		銘 柄		単 位	
タクシー代		距離制運賃、距離制運賃に適用される距離		1 回	
		乗車時間帯別、タクシー会社別			
価格選定					
(1) 調査市町村内に所在する法人タクシー会社のうち、調査市町村ごとに保有台数の多い代表的な会社を所定数選定する。					
東京都区部				10 社	
大阪市				7 社	
県庁所在市である政令指定都市及び那覇市				5 社	
その他の県庁所在市				3 社	
その他の市町村				1 社	
(2) 車種については、普通車（又は小型車、中型車のいずれか）を選定する。					
(3) 乗車時間帯（通常、深夜早朝割増）別の運賃を選定する。					
(4) 指定距離は、タクシーにおける 1 人当たりの平均輸送キロを設定する。					
指数算出方法					
① タクシー会社(b)別の初乗運賃(p ^初)、加算運賃(p ^加)、初乗距離(l ^初)及び加算距離(l ^加)を用いて、指定距離(x)の運賃(p)を算出する。					
$p_{t,a,b} = p_{t,b}^{\text{初}} + \frac{p_{t,b}^{\text{加}}}{l_{t,a,b}^{\text{加}}} \left(x - l_{t,a,b}^{\text{初}} \right)$					
② タクシー会社数(n)で単純平均し、乗車時間帯(a)別の平均価格を算出する。					
$p_{t,a} = \frac{\sum_b p_{t,a,b}}{n}$				t : 比較時、0 : 基準時 a : 乗車時間帯（通常、深夜） b : タクシー会社	
③ 乗車時間帯別の利用割合(q)を用いて、調査市町村別の品目別価格指数を算出する。					
$I_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a p_{0,a} q_{0,a}} \times 100$					
価格指数の適用					
調査市町村別					

7363 高速自動車国道料金		
品 目	銘 柄	単 位
高速自動車 国道料金	普通車、対距離制区間、100km 以内の利用、E T C を利用した場合の料金	1 回
	料金区分（固定額部分・可変額部分）別、地域区分（地方部・大都市近郊）別、割引区分（平日料金・休日料金）別	
	普通車、均一制区間、100km 以内の利用、E T C を利用した場合の料金	
	区間別、割引区分（平日料金・休日料金）別	
価格選定		
(1) 対距離制区間及び均一制区間別に価格を選定する。 (2) 対距離制区間においては、利用 1 回に対して課される固定額部分（ターミナルチャージ）及び利用距離に対して課される可変額部分（1 km 当たりの料金）を選定する。 (3) 均一制区間においては、区間ごとに設定された、利用 1 回に対して課される均一料金を選定する。 (4) 価格は、割引区分（平日料金・休日料金）別の E T C 割引後価格を用いる。E T C 割引後価格は、時間帯別通行台数、割引適用日数を考慮して算出する。		
指数算出方法		
① 割引区分(d)別の E T C 割引後価格について、原則として基準年の日数(A_d)を用いて加重平均し、料金区分(a)別、地域区分(b)別及び区間(c)別の平均価格をそれぞれ算出する。 $P_{t,a,b} = \frac{\sum_d P_{t,a,b,d} A_d}{\sum_d A_d}$ $P_{t,c} = \frac{\sum_d P_{t,c,d} A_d}{\sum_d A_d}$ ② 対距離制区間の場合 ア 基準時価格で除して、料金区分別、地域区分別の指数を算出する。 $I_{t,a,b} = \frac{P_{t,a,b}}{P_{0,a,b}} \times 100$ イ 料金区分別、地域区分別の料金収入割合(w)を用いて加重平均し、対距離制区間の指数を算出する。 $I_{t,対} = \frac{\sum_{a,b} I_{t,a,b} w_{0,a,b}}{\sum_{a,b} w_{0,a,b}}$ ③ 均一制区間の場合 ア 基準時価格で除して、区間別の指数を算出する。 $I_{t,c} = \frac{P_{t,c}}{P_{0,c}} \times 100$ イ 区間別の料金収入割合(w)を用いて加重平均し、均一制区間の指数を算出する。 $I_{t,均} = \frac{\sum_c I_{t,c} w_{0,c}}{\sum_c w_{0,c}}$ ④ 対距離制区間及び均一制区間別の料金収入割合(w)を用いて加重平均し、品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{I_{t,対} w_{0,対} + I_{t,均} w_{0,均}}{w_{0,対} + w_{0,均}}$		
価格指数の適用		
全国一律		

t : 比較時、0 : 基準時
 a : 料金区分
 b : 地域区分
 c : 区間
 d : 割引区分

7364都市高速道路料金

品 目	銘 柄	単 位
都市高速道路 料金	普通車、E T Cを利用した場合の料金	1 回
	道路会社別、料金区分別、曜日（平日・土曜・日曜）別	

価格選定

(1) 首都高速、阪神高速、名古屋高速、広島高速、福岡・北九州高速の5社を選定する。

(2) 道路会社ごとに通行台数の多い代表的な料金区分（路線、普通区間、特定区間、距離区分など）を複数選定する。

(3) 価格は、曜日（平日・土曜・日曜）別のE T C割引後価格を用いる。E T C割引後価格は、時間帯別通行台数を考慮して算出する。

指数算出方法

① 曜日別のE T C割引後価格について、日数を用いて加重平均し、道路会社(a)別、料金区分(b)別の平均価格を算出する。

$$p_{t,a,b} = \frac{p_{t,a,b,\text{平日}} \times 5 + p_{t,a,b,\text{土曜}} + p_{t,a,b,\text{日曜}}}{7}$$

② E T C割引後の料金区分(b)別価格について、各区分の通行台数(q)を用いて加重平均し、道路会社別の平均価格を算出する。

$$P_{t,a} = \frac{\sum_b p_{t,a,b} q_{0,a,b}}{\sum_b q_{0,a,b}}$$

t : 比較時、0 : 基準時
a : 道路会社
b : 料金区分

③ 基準時価格で除して、道路会社別の指数を算出する。

$$I_{t,a} = \frac{P_{t,a}}{P_{0,a}} \times 100$$

④ 道路会社別の料金収入割合(w)を用いて加重平均し、品目別価格指数を算出する。

$$I_t = \frac{\sum_a I_{t,a} w_{0,a}}{\sum_a w_{0,a}}$$

価格指数の適用

全国一律。ただし、北海道及び沖縄県には適用しない。

7105～7115自動車			
品 目		銘 柄	単 位
7105	軽乗用車	道路運送車両法で規定される軽自動車	車種別 1 台
7106	小型乗用車	道路運送車両法で規定される小型自動車	
7113	普通乗用車A	道路運送車両法で規定される普通自動車、国内メーカー	
7115	普通乗用車B	道路運送車両法で規定される普通自動車、海外メーカー	
価格選定			
(1) 各品目について、登録台数が上位の車種をメーカー別に選定する。なお、自動車はモデルチェンジなどにより、各車種のシェアが大きく変化するため、直近1年間の登録台数を基に原則として毎年12月に見直しを行う。 (2) 東京地区の車両本体価格、リサイクル料金の合計金額（消費税込み）を採用する。 (3) 車種のモデルチェンジ等があった場合、各々のモデルチェンジ等に応じた適切な手法により品質調整を行う。			
指数算出方法			
① 車種(a)別の登録台数(q)を用いて加重平均し、平均価格を算出する。 なお、登録台数は原則として毎年12月に更新する。 $P_{(Y,M),y} = \frac{\sum_a p_{(Y,M),a} q_{y,a}}{\sum_a q_{y,a}}$ ② 前年12月を100とする連環指数を算出する。 $I_{Y,M}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M),y}}{P_{(Y-1,12月),y}} \times 100$ Y：当年 M：当月 y：ウエイト参照年 a：車種 ③ 前年12月の指数に当年当月の連環指数を乗じて、品目別価格指数を算出する。 $I_{Y,M} = I_{Y-1,12月} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$			
価格指数の適用			
全国一律			

7344			レンタカー料金		
品 目		銘 柄		単 位	
レンタカー料金		乗用車、1000 ccクラスが含まれるグレード、出発時の店舗に返却、24 時間借りた場合の車種時間料金（免責補償料を除く。）		1 回	
		都道府県別、レンタカー会社別、日別			
価格選定					
(1) 都道府県別に価格を選定する。					
(2) 代表的なレンタカー会社を複数選定する。					
(3) 1 か月分の日別価格を選定する。					
指数算出方法					
① 当月日数(n)で単純平均し、レンタカー会社(b)別の平均価格を算出する。					
$p_{t,a,b} = \frac{\sum_c p_{t,a,b,c}}{n}$					
② レンタカー会社別の保有車両数(q)を用いて加重平均し、都道府県(a)別の平均価格を算出する。					
$p_{t,a} = \frac{\sum_b p_{t,a,b} q_{0,b}}{\sum_b q_{0,b}}$					
③ 都道府県別の保有車両数(q)を用いて、品目別価格指数を算出する。					
$I_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a p_{0,a} q_{0,a}} \times 100$					
価格指数の適用					
全国一律					

7350		ロードサービス料		
品 目		銘 柄		単 位
ロードサービス料		一般道路、昼間（８時～20 時）、 J A F 非会員価格		1 回
		ロードサービス別		
価格選定				
(1) 実施件数の多い代表的なロードサービスを複数選定する。				
指数算出方法				
① ロードサービス (a) 別の実施件数 (q) を用いて、品目別価格指数を算出する。				
$I_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a p_{0,a} q_{0,a}} \times 100$				t : 比較時、0 : 基準時 a : ロードサービス
価格指数の適用				
全国一律				

7370自動車保険料（自賠償）		
品 目	銘 柄	単 位
自動車保険料 （自賠償）	自動車損害賠償責任保険、保険期間 24 か月	1 件
	車種別	
価格選定 (1) 契約件数の多い代表的な車種を複数選定する。 (2) 地域別（沖縄県以外、沖縄本島、沖縄県離島）に価格指数を作成する。		
指数算出方法 ① 車種(a)別の契約件数(q)を用いて、品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a p_{0,a} q_{0,a}} \times 100$ t : 比較時、0 : 基準時 a : 車種		
価格指数の適用 沖縄県以外については、沖縄県以外の品目別価格指数を一律に適用する。 沖縄県については、該当する地域（沖縄本島、沖縄県離島）の品目別価格指数を適用する。		

7390自動車保険料（任意）		
品 目	銘 柄	単 位
自動車保険料 （任意）	自家用乗用車自動車保険、リスク細分型保険料、保険期間 1 か年（一括払い）	1 件
	保険会社別、モデルケース別	
価格選定 (1) 保険料収入の多い代表的な保険会社を複数選定する。 (2) 契約条件（年齢、等級、車種、対人賠償保険金額、対物賠償保険金額、人身傷害補償保険金額、車両保険金額など）を指定したモデルケースを複数選定する。		
指数算出方法 ① 基準時価格で除して、保険会社(<i>b</i>)別の指数を算出する。 $I_{t,a,b} = \frac{P_{t,a,b}}{P_{0,a,b}} \times 100$ <i>t</i> : 比較時、0 : 基準時 <i>a</i> : モデルケース <i>b</i> : 保険会社 ② 保険会社別の保険料収入割合(<i>w</i>)を用いて加重平均し、モデルケース(<i>a</i>)別の指数を算出する。 $I_{t,a} = \frac{\sum_b I_{t,a,b} w_{0,b}}{\sum_b w_{0,b}}$ ③ モデルケース別の運転免許保有者数割合(<i>w</i>)を用いて加重平均し、品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{\sum_a I_{t,a} w_{0,a}}{\sum_a w_{0,a}}$		
価格指数の適用 全国一律		

7410 通信料（固定電話）		
品 目	銘 柄	単 位
通信料 (固定電話)	固定電話、加入電話、住宅用	1 か月
	I P 電話、住宅用	
価格選定		
(1) 固定電話、I P 電話ごとに、利用頻度の高い代表的な通信事業者を所定数選定する。 (2) 固定電話による料金は、通話料金、回線使用料、配線使用料、電話ユニバーサルサービス料、電話リレーサービス料を選定する。なお、回線使用料については、代表的な回線種類区分を複数選定する。 (3) I P 電話による料金は、通話料金、基本料金、機器利用料、電話ユニバーサルサービス料、電話リレーサービス料を選定する。なお、基本料金については、代表的な機器利用料区分を複数選定する。		
指数算出方法		
① 基準年 1 か月当たり通信時間(T)と単位時間(τ)当たり通話料金(A)から、通信事業者(a)別の通話料金（1 か月当たり）を算出し、これを合計して総通話料金(p')を算出する。 $p'_{t, \text{通話}} = \sum_a \frac{T_{0,a} \times A_{t,a}}{\tau_{t,a}}$ ② 家計調査から推計した基準時価格に総通話料金の比を乗じて、通話料金の平均価格を算出する。 $p_{t, \text{通話}} = \frac{p'_{t, \text{通話}}}{p'_{(0,1 \text{ 月}), \text{通話}}} \times p_{0, \text{通話}}$ ③ ②で求めた通話料金に、回線使用料（回線種類区分(b)別価格を単純平均)、配線使用料、電話ユニバーサルサービス料、電話リレーサービス料を合計して固定電話料金を算出する。 $p_{t, \text{固定}} = p_{t, \text{通話}} + \frac{\sum_b p_{t,b}}{n} + p_{t, \text{配線}} + p_{t, \text{電話ユニバーサル}} + p_{t, \text{電話リレー}}$ ④ ②で求めた通話料金に、機器利用料（機器種類区分(c)別価格を契約数(q)で加重平均)、基本料金、電話ユニバーサルサービス料、電話リレーサービス料を合計して I P 電話料金を算出する。 $p_{t, \text{IP}} = p_{t, \text{通話}} + \frac{\sum_c p_{t,c} q_{0,c}}{\sum_c q_{0,c}} + p_{t, \text{基本}} + p_{t, \text{電話ユニバーサル}} + p_{t, \text{電話リレー}}$ ⑤ 固定電話・I P 電話別の契約数(q)を用いて加重平均し、調査市町村別の平均価格を算出する。 $P_t = \frac{p_{t, \text{固定}} q_{0, \text{固定}} + p_{t, \text{IP}} q_{0, \text{IP}}}{q_{0, \text{固定}} + q_{0, \text{IP}}}$ ⑥ 基準時価格で除して、調査市町村別の品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$ t : 比較時 0 : 基準時 a : 通信事業者 b : 回線種類区分 c : 機器種類区分		
価格指数の適用		
調査市町村別		

7430 通信料（携帯電話）		
品 目	銘 柄	単 位
通信料 (携帯電話)	国内通話・データ通信サービスに係る料金（電話ユニバーサルサービス料、ブロードバンドユニバーサルサービス料、電話リレーサービス料を含む）	1 か月
	通信事業者・ブランド別、利用パターン別	
価格選定		
(1) 契約割合の多い代表的な通信事業者・ブランドを複数選定する。 (2) 各種統計データ等から推計した 1 回線 1 か月当たりの通話時間及びデータ通信量別に、複数の利用パターン（通話時間は低利用・高利用、通信量は低利用・中利用 1 ・中利用 2 ・高利用の 8 パターン）に分け、各パターンにおける最安価格をそれぞれ選定する。なお、利用パターンは利用状況に応じて見直しを行う。 (3) 最安価格は、加入に制約条件のない割引サービスの中から選定する。 (4) 複数年契約を前提とする基本使用料割引サービス等、多数の利用者が利用しているとみられる割引サービスについては、加入に制約条件があるものの、例外的に最安価格の選定に用いる。		
指数算出方法		
① 通信事業者・ブランド別 (b) の契約割合 (w) を用いて加重平均し、利用パターン (a) 別の平均価格を算出する。なお、契約数は原則として毎年 12 月に更新する。 $P_{(Y,M),y,a} = \frac{\sum_b p_{(Y,M),a,b} q_{y,a,b}}{\sum_b q_{y,a,b}}$ Y : 当年 M : 当月 y : ウェイト参照年 a : 利用パターン（総数 n） b : 通信事業者・ブランド ② 当年当月の価格を前年 12 月の価格で除して算出した利用パターン別の価格比について、パターン数 (n) で単純平均し、前年 12 月を 100 とする連環指数を算出する。 $I_{Y,M}^{(L)} = \frac{\sum_{a=1}^n \frac{P_{(Y,M),y,a}}{P_{(Y-1,12\text{月}),y,a}}}{n} \times 100$ ③ 前年 12 月の指数に当年当月の連環指数を乗じて、品目別価格指数を算出する。 $I_{Y,M} = I_{Y-1,12\text{月}} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$		
価格指数の適用		
全国一律		

7433		運送料	
品 目		銘 柄	
運送料	宅配便運賃、重量 10kg、縦・横・高さの合計 100cm、同一都道府県内配送運賃		1 個
	宅配便業者別		
価格選定			
(1) 取扱個数の多い代表的な宅配便業者を複数選定する。			
指数算出方法			
① 宅配便業者(a)別の取扱個数(q)を用いて、品目別価格指数を算出する。			
$I_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a p_{0,a} q_{0,a}} \times 100$		t : 比較時、0 : 基準時 a : 宅配便業者	
価格指数の適用			
全国一律			

7446 携帯電話機		
品 目	銘 柄	単 位
携帯電話機	携帯電話機、一括払い	1 台
	通信事業者別、OS 別	
価格選定 (1) 販売台数の多い代表的な通信事業者を複数選定する。なお、特定の通信事業者との契約を前提とせず に購入される端末については、事業者区分「その他」として集計する。 (2) 対象端末の販売台数が多い代表的なOSを選定する。 (3) 通信事業別及びOS別に、売れ筋の機種を所定数選定する。 (4) 特定の通信事業者との契約を前提として購入される端末については、機種変更又は契約変更に伴う購 入時の価格を採用する。		
指数算出方法 ① 調査機種数(n)で単純平均し、通信事業者(a)別 ・ OS (b)別の平均価格を算出する。 $p_{(Y,M),a,b} = \frac{\sum_c p_{(Y,M),a,b,c}}{n}$ ② OS別の販売台数(q)を用いて加重平均し、通信事業者別の 平均価格を算出する。なお、販売台数は原則として毎年 12 月に更新する。 $P_{(Y,M),y,a} = \frac{\sum_b p_{(Y,M),a,b} q_{y,a,b}}{\sum_b q_{y,a,b}}$ Y : 当年 M : 当月 y : ウェイト参照年 a : 通信事業者 b : OS c : 調査機種 ③ 通信事業者別に、前年 12 月を 100 とする連環指数を算出する。 $I_{(Y,M),a}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M),y,a}}{P_{(Y-1,12\text{月}),y,a}} \times 100$ ④ 通信事業者別の販売台数割合(w)を用いて加重平均し、前年 12 月を 100 とする連環指数を算出する。 なお、販売台数割合は原則として毎年 12 月に更新する。 $I_{Y,M}^{(L)} = \frac{\sum_a I_{(Y,M),a}^{(L)} w_{Y-1,a}}{\sum_a w_{Y-1,a}}$ ⑤ 前年 12 月の指数に当年当月の連環指数を乗じて、品目別価格指数を算出する。 $I_{Y,M} = I_{Y-1,12\text{月}} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$		
価格指数の適用 全国一律		

Y : 当年
 M : 当月
 y : ウェイト参照年
 a : 通信事業者
 b : OS
 c : 調査機種

8010～8077 中学校授業料（私立）、高等学校授業料（公立）、高等学校授業料（私立）、大学授業料（国立）、大学授業料（私立）、短期大学授業料（私立）、専修学校授業料（私立）			
品 目	銘 柄		単 位
8010 中学校授業料（私立）	授業料・入学金	学校別	1 か年 (入学金は1回)
8020 高等学校授業料（公立）	全日制、普通科、授業料・入学金	学校別	
8030 高等学校授業料（私立）	全日制、普通科、授業料・入学金	学校別	
8040 大学授業料（国立）	4年制、昼間部、法文経系／理工系、授業料・入学金	学校別、課程別	
8060 大学授業料（私立）	4年制、昼間部、法文経系／理工系、授業料・入学金	学校別、課程別	
8070 短期大学授業料（私立）	2年制、昼間部、法文経系／家政系、授業料・入学金	学校別、課程別	
8077 専修学校授業料（私立）	専門学校、昼間部、看護学科、修業年限3年、授業料・入学金	学校別	
価格選定 (1) 銘柄ごとに授業料と入学金を選定する。 (2) 入学金は、当年度に入学した生徒の金額を用いる。 (3) 価格指数の適用地域区分別（調査市町村別又は都道府県別）に学校を所定数選定する。 (4) 就学支援金など、原則、全国一律の授業料減免を、所得区分別に複数選定する。			
指数算出方法 ① 学年数(n_b)で単純平均し、学校・課程(a)別の授業料及び入学金を算出する。 <授業料> $p_{t,a}^{\text{授}} = \frac{\sum_b p_{t,a,b}^{\text{授}}}{n_b}$ <入学金> $p_{t,a}^{\text{入}} = \frac{p_{t,a,b=1}^{\text{入}}}{n_b}$ t : 比較時、0 : 基準時 a : 学校・課程 b : 学年 c : 所得区分 ② 授業料と入学金を合算し、学校・課程別の平均価格を算出する。 $p_{t,a} = p_{t,a}^{\text{授}} + p_{t,a}^{\text{入}}$ ③ 学校・課程数(n_a)で単純平均し、さらに所得区分(c)別の世帯割合(q)を用いて加重平均した控除額を差し引くことで、価格指数の適用地域区分別の平均価格を算出する。 $P_t = \frac{\sum_a p_{t,a}}{n_a} - \frac{\sum_c p_{t,c}^{\text{控除}} q_{0,c}}{\sum_c q_{0,c}}$ ④ 基準時価格で除して、価格指数の適用地域区分別の品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$			
価格指数の適用 中学校授業料（私立）、高等学校授業料（公立）、高等学校授業料（私立）は、調査市町村別に適用する。 大学授業料（国立）、大学授業料（私立）、短期大学授業料（私立）、専修学校授業料（私立）は、都道府県内一律に適用する。			

8205 通信教育		
品 目	銘 柄	単 位
通信教育	学生（小学生）、受講料、月払	1 か月
	学年別	
価格選定		
(1) 売上シェアの大きい代表的な企業を選定する。		
(2) 学年別に代表的な通信教育講座を選定する。		
指数算出方法		
① 基準時価格で除して、学年(a)別の指数を算出する。		
$I_{t,a} = \frac{P_{t,a}}{P_{0,a}} \times 100$		t : 比較時、0 : 基準時 a : 学年
② 学年別の在籍数割合(w)を用いて、品目別価格指数を算出する。		
$I_t = \frac{\sum_a I_{t,a} w_{0,a}}{\sum_a w_{0,a}} \times 100$		
価格指数の適用		
全国一律		

9205 新聞代（全国紙）		
品 目	銘 柄	単 位
新聞代 （全国紙）	日刊、邦字一般新聞、月ぎめ、全国紙	1 か月
	新聞別、販売形態別	
価格選定		
(1) 販売部数の多い代表的な新聞を複数選定する。		
(2) 販売形態（朝夕刊、統合版（夕刊なし））別に選定する。		
指数算出方法		
① 新聞(a)別、販売形態(b)別の販売部数(q)を用いて、品目別価格指数を算出する。		
$I_t = \frac{\sum_{a,b} p_{t,a,b} q_{0,a,b}}{\sum_{a,b} p_{0,a,b} q_{0,a,b}} \times 100$		t : 比較時、0 : 基準時 a : 新聞 b : 販売形態
価格指数の適用		
全国一律		

9226		月刊誌	
品 目	銘 柄		単 位
月刊誌	調査日現在の最新号		1 冊
	分野別		
価格選定			
(1) 女性誌、少年誌、趣味教養誌、生活情報誌、大衆誌の各分野から代表的な月刊誌を選定する。			
指数算出方法			
① 分野(a)別の月刊誌発行部数(q)を用いて、品目別価格指数を算出する。			
$I_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a p_{0,a} q_{0,a}} \times 100$		t : 比較時、0 : 基準時 a : 分野	
価格指数の適用			
全国一律			

9230			週刊誌		
品 目		銘 柄		単 位	
週刊誌		調査日現在の最新号		1 冊	
		分野別			
価格選定					
(1) 総合誌、大衆誌、少年誌の各分野から代表的な週刊誌を選定する。					
指数算出方法					
① 分野(a)別の週刊誌発行部数(q)を用いて、品目別価格指数を算出する。					
$I_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a p_{0,a} q_{0,a}} \times 100$				t : 比較時、0 : 基準時 a : 分野	
価格指数の適用					
全国一律					

9330 放送受信料（NHK）		
品 目	銘 柄	単 位
放送受信料 （NHK）	NHK放送受信料	2 か月
	受信契約種類別	
価格選定		
（1） 受信契約種類（地上契約及び衛星契約）別に受信料を選定する。 （2） 地域（沖縄県以外、沖縄県）別に受信料を選定する。 （3） 契約数が最も多い支払区分（2 か月払）を選定する。		
指数算出方法		
① 受信契約種類(a)別の契約数(q)を用いて、品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a p_{0,a} q_{0,a}} \times 100$ t : 比較時、0 : 基準時 a : 受信契約種類		
価格指数の適用		
沖縄県以外については、沖縄県以外の品目別価格指数を一律に適用する。 沖縄県については、沖縄県の品目別価格指数を適用する。		

9367 放送受信料（NHK・ケーブル以外）		
品 目	銘 柄	単 位
放送受信料 （NHK・ケーブル以外）	C S 及びB S 放送受信料、基本料金	1 か月
	C S 及びB S 放送受信料、パック料金	
価格選定		
(1) 代表的なC S 及びB S 放送事業者を選定する。		
指数算出方法		
① 基本料金とパック料金を合算し、1 か月当たりの料金を算出する。		
$P_t = p_t^{\text{基}} + p_t^{\text{パ}}$		
② 基準時価格で除して、品目別価格指数を算出する。		
$I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$		
t : 比較時、0 : 基準時		
価格指数の適用		
全国一律		

9341		映画観覧料	
品 目	銘 柄		単 位
映画観覧料	映画観覧料		1 回
	映画館運営事業者別、料金区分別		
価格選定			
(1) 代表的な映画館運営事業者を複数選定する。			
(2) 利用の多い代表的な料金区分（通常料金、各種割引料金）を複数選定する。			
指数算出方法			
① 料金区分(b)別の利用割合(q)を用いて加重平均し、映画館運営事業者(a)別の平均価格を算出する。			
$p_{t,a} = \frac{\sum_b p_{t,a,b} q_{0,b}}{\sum_b q_{0,b}}$		t : 比較時、0 : 基準時 a : 映画館運営事業者 b : 料金区分	
② 映画館運営事業者別のスクリーン数(q)を用いて、品目別価格指数を算出する。			
$I_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a p_{0,a} q_{0,a}} \times 100$			
価格指数の適用			
全国一律			

9342			演劇観覧料		
品 目		銘 柄		単 位	
演劇観覧料		ミュージカル演劇、一般		1 人	
		運営事業者別			
価格選定					
(1) 代表的な運営事業者を複数選定する。					
(2) 事業者ごとに代表的な劇場及び料金区分を選定する。					
指数算出方法					
① 運営事業者(a)別の入場者数(q)を用いて、品目別価格指数を算出する。					
$I_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a p_{0,a} q_{0,a}} \times 100$				t : 比較時、0 : 基準時 a : 運営事業者	
価格指数の適用					
全国一律					

9372			テーマパーク入場料		
品 目		銘 柄		単 位	
テーマパーク 入場料	フリーパス料金、1 日、大人				1 人
	テーマパーク別、日別				
価格選定					
(1) 入場者数の多い代表的なテーマパークを複数選定する。					
(2) 1 か月分の日別価格を選定する。					
指数算出方法					
① 当月日数(n)で単純平均し、テーマパーク(a)別の平均価格を算出する。					
$p_{t,a} = \frac{\sum_b p_{t,a,b}}{n}$				t : 比較時、0 : 基準時 a : テーマパーク b : 日	
② テーマパーク(a)別の入場者数(q)を用いて、品目別価格指数を算出する。					
$I_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a p_{0,a} q_{0,a}} \times 100$					
価格指数の適用					
全国一律					

9397 インターネット接続料		
品 目	銘 柄	単 位
インターネット 接続料	ブロードバンド回線利用料（プロバイダ料を含む）、ブロードバンドユニバーサルサービス料	1 か月
	回線事業者別、回線種類別	
価格選定		
(1) ブロードバンド回線のシェアが高い代表的な回線事業者を複数選定する。 (2) 選定した回線事業者について、契約数の多い回線種類（F T T x（戸建て、集合住宅））を選定し、それぞれについて代表的なプロバイダ企業、通信速度を選定する。 (3) 回線使用料、プロバイダ料及びブロードバンドユニバーサルサービス料を合わせた料金を調査する。		
指数算出方法		
① 回線事業者(a)別、回線種類(b)別の契約件数(q)を用いて、品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{\sum_{a,b} p_{t,a,b} q_{0,a,b}}{\sum_{a,b} p_{0,a,b} q_{0,a,b}} \times 100$ t : 比較時、0 : 基準時 a : 回線事業者 b : 回線種類		
価格指数の適用		
都道府県内一律		

9403 ウェブコンテンツ利用料		
品 目	銘 柄	単 位
ウェブコンテンツ利用料	音楽配信、動画配信、携帯用ソフト配信（アプリ）、電子書籍	1 か月、
	ウェブサイト別、サービス別	1 本、 1 冊
価格選定 (1) 代表的なコンテンツ（音楽配信、動画配信、携帯用ソフト配信（アプリ）、電子書籍）を選定する。 (2) コンテンツごとに代表的なウェブサイトを複数選定し、それぞれについて代表的なサービスを所定数選定する。		
指数算出方法 ① サービス(c)別、ウェブサイト(b)別、コンテンツ(a)別に前年 12 月を 100 とする連環指数を算出する。 $I_{(Y,M),a,b,c}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M),a,b,c}}{P_{(Y-1,12\text{月}),a,b,c}} \times 100$ Y : 当年、M : 当月 a : コンテンツ b : ウェブサイト c : サービス ② サービス数(n)を用いて単純平均し、ウェブサイト別の連環指数を算出する。 $I_{(Y,M),a,b}^{(L)} = \frac{\sum_c I_{(Y,M),a,b,c}^{(L)}}{n}$ ③ ウェブサイト数(n)を用いて幾何平均し、コンテンツ(a)別の連環指数を算出する。 $I_{(Y,M),a}^{(L)} = \prod_b (I_{(Y,M),a,b}^{(L)})^{\frac{1}{n}}$ ④ コンテンツ別の売上高割合(w)を用いて加重平均し、当該品目の連環指数を算出する。 なお、売上高割合は原則として毎年 12 月に更新する。 $I_{Y,M}^{(L)} = \frac{\sum_a I_{(Y,M),a}^{(L)} w_{Y-1,a}}{\sum_a w_{Y-1,a}}$ ⑤ 前年 12 月の指数に当年当月の連環指数を乗じて、品目別価格指数を算出する。 $I_{Y,M} = I_{Y-1,12\text{月}} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$		
価格指数の適用 全国一律		

9404		資格試験	
品 目		銘 柄	
資格試験		語学試験（英語）、「検定料」又は「受験料」	
		試験の種類別、受験級別	
		1 回	
価格選定			
(1) 受験者が多い代表的な試験を複数選定する。			
(2) 試験ごとに代表的な受験級を複数選定する。			
指数算出方法			
① 複数の受験級を調査する試験については、受験級数 (n) で単純平均し、試験の種類 (a) 別の平均価格を算出する。			
$P_{t,a} = \frac{\sum_b P_{t,a,b}}{n}$		t : 比較時、0 : 基準時 a : 試験の種類 b : 受験級	
② 基準時価格で除して、試験の種類別の指数を算出する。			
$I_{t,a} = \frac{P_{t,a}}{P_{0,a}} \times 100$			
③ 試験の種類別の受験者数割合 (w) を用いて加重平均し、品目別価格指数を算出する。			
$I_t = \frac{\sum_a I_{t,a} w_{0,a}}{\sum_a w_{0,a}} \times 100$			
価格指数の適用			
全国一律			

9187			ペット保険料		
品 目		銘 柄		単 位	
ペット保険料		犬、〔補償内容〕通院・入院・手術、1歳、月払		1 か月	
		保険会社別			
価格選定					
(1) 保険保有契約件数の多い代表的な保険会社を複数選定する。					
指数算出方法					
① 保険会社 (a) 別の保有契約件数(q)を用いて、品目別価格指数を算出する。					
$I_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a p_{0,a} q_{0,a}} \times 100$				t : 比較時、0 : 基準時 a : 保険会社	
価格指数の適用					
全国一律					

9722			バッグ B		
品 目		銘 柄		単 位	
バッグ B		輸入ブランド品、ハンドバッグ、手提げ型（ショルダー兼用型を含む）		1 個	
		企業別			
価格選定					
(1) 代表的な企業を複数選定し、企業ごとに代表的な製品を選定する。					
指数算出方法					
① 基準時価格で除して、企業 (a) 別の指数を算出する。					
$I_{t,a} = \frac{P_{t,a}}{P_{0,a}} \times 100$				t : 比較時、0 : 基準時 a : 企業	
② 企業別の販売高割合 (w) を用いて加重平均し、品目別価格指数を算出する。					
$I_t = \frac{\sum_a I_{t,a} w_{0,a}}{\sum_a w_{0,a}}$					
価格指数の適用					
全国一律					

9799、9798		
-----------	--	--

9960		葬儀料	
品 目	銘 柄		単 位
葬儀料	葬儀料、葬儀に必要な用品一式、サービス料及び人件費を含む	事業所別	1 回
	火葬料、公営火葬場、運営自治体の居住者、大人	施設別	
価格選定			
(1) 葬儀料は、都道府県ごとに代表的な葬儀事業所を所定数選定する。			
(2) 火葬料は、都道府県ごとに公営火葬場を選定する。			
指数算出方法			
① 事業所数(n_a)又は施設数(n_b)で単純平均し、葬儀料及び火葬料の平均価格を算出する。			
＜葬儀料＞		＜火葬料＞	
$p_t^{\text{葬}} = \frac{\sum_a p_{t,a}^{\text{葬}}}{n_a}$		$p_t^{\text{火}} = \frac{\sum_b p_{t,b}^{\text{火}}}{n_b}$	
② 葬儀料と火葬料を合算し、都道府県別の平均価格を算出する。			
$P_t = p_t^{\text{葬}} + p_t^{\text{火}}$			
③ 基準時価格で除して、都道府県別の品目別価格指数を算出する。			
$I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$			
価格指数の適用			
都道府県内一律			

t : 比較時、0 : 基準時
 a : 事業所
 b : 施設

9928 傷害保険料		
品 目	銘 柄	単 位
傷害保険料	傷害総合保険、基本契約、死亡・後遺障害保険金 500 万円、入院保険金（日額）3,000 円、通院保険金（日額）1,000 円、賠償責任保険金 1 億円～3 億円、保険期間 1 年、月払	1 か月
	保険会社別	
価格選定		
(1) 保険料収入の多い代表的な保険会社を複数選定する。		
指数算出方法		
① 基準時価格で除して、保険会社(a)別の指数を算出する。		
$I_{t,a} = \frac{P_{t,a}}{P_{0,a}} \times 100$ t : 比較時、0 : 基準時 a : 保険会社		
② 保険会社別の保険料収入割合(w)を用いて加重平均し、品目別価格指数を算出する。		
$I_t = \frac{\sum_a I_{t,a} w_{0,a}}{\sum_a w_{0,a}}$		
価格指数の適用		
全国一律		

9921			保育所保育料		
品 目		銘 柄		単 位	
保育所保育料		認可保育所及び認定こども園（保育所型又は幼保連携型）、1 人が入所の世帯が支払う保育料		1 か年	
		年齢区分別、所得区分別			
価格選定					
(1) 3 歳未満児及び 3 歳以上児それぞれの保育料を選定する。					
(2) 所得区分を複数選定する。					
指数算出方法					
① 所得区分 (b) 別の世帯割合 (q) を用いて加重平均し、年齢区分 (a) 別の平均価格を算出する。					
$p_{t,a} = \frac{\sum_b p_{t,a,b} q_{0,a,b}}{\sum_b q_{0,a,b}}$				t : 比較時、0 : 基準時 a : 年齢区分（3 歳未満、3 歳以上） b : 所得区分	
② 年齢区分 (a) 別の利用者数割合 (q) を用いて、調査市町村別の品目別価格指数を算出する。					
$I_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a p_{0,a} q_{0,a}} \times 100$					
価格指数の適用					
調査市町村別					

9914		介護料	
品 目	銘 柄		単 位
介護料	介護サービス費、利用者負担分		1 回、 1 日
	サービス種類別、所得区分別、施設種類等別、所要時間区分別、要介護度別		
価格選定			
(1) 利用者の多い、通所介護、訪問介護、介護老人福祉施設のサービスを選定する。制度改正があった場合には再選定する。 (2) 所得区分別の利用者負担分の価格を用いる。なお、高額介護サービス費を考慮する。 (3) 各サービスから介護を受ける施設又は介護の種類を選定する。 (4) 所要時間区分のあるサービスについては、利用の多い区分を選定する。 (5) 要介護度別に負担額が設定されているサービスについてはそれらの価格を全て用いる。			
指数算出方法			
① 所得区分(<i>b</i>)別、施設種類等(<i>c</i>)別、所要時間区分(<i>d</i>)別、要介護度(<i>e</i>)別の利用割合(<i>q</i>)を用いて加重平均し、サービス種類(<i>a</i>)別の平均価格を算出する。なお、利用割合は制度改正時に入手できる最新のものをを用いる。 $P_{(Y,M),y,a} = \frac{\sum_{b,c,d,e} p_{(Y,M),a,b,c,d,e} q_{y,a,b,c,d,e}}{\sum_{b,c,d,e} q_{y,a,b,c,d,e}}$ ② 調査市町村(<i>j</i>)別の地域区分別上乘せ割合(<i>R</i>)を乗じて、サービス種類別、調査市町村別の平均価格を算出する。 $P_{(Y,M),y,a,j} = P_{(Y,M),y,a} \times R_{a,j}$ ③ 前月（制度改正前）を 100 とする連環指数を算出する。 $I_{(Y,M),a,j}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M),y,a,j}}{P_{(Y,M-1),y,a,j}} \times 100$ ④ サービス種類別の費用額割合(<i>w</i>)を用いて加重平均し、連環指数を算出する。なお、費用額割合は制度改正時に入手できる最新のものをを用いる。 $I_{(Y,M),j}^{(L)} = \frac{\sum_a I_{(Y,M),a,j}^{(L)} w_{y,a,j}}{\sum_a w_{y,a,j}}$ ⑤ 前月（制度改正前）の指数に当年当月の連環指数を乗じて、調査市町村別の品目別価格指数を算出する。 $I_{(Y,M),j} = I_{(Y,M-1),j} \times \frac{I_{(Y,M),j}^{(L)}}{100}$			
価格指数の適用			
調査市町村別			

Y : 当年
 M : 当月
 y : ウェイト参照年
 a : サービス種類
 b : 所得区分
 c : 施設種類等
 d : 所要時間区分
 e : 要介護度
 j : 調査市町村

9931			警備料		
品 目		銘 柄		単 位	
警備料		ホームセキュリティ、住宅物件、一戸建、機器レンタル		1 個	
		警備会社別			
価格選定					
(1) ホームセキュリティ契約件数の多い代表的な警備会社を複数選定する。					
(2) 警備会社ごとに、代表的な警備プランを選定する。					
指数算出方法					
① 警備会社(a)別のホームセキュリティ契約件数(q)を用いて、品目別価格指数を算出する。					
$I_t = \frac{\sum_a p_{t,a} q_{0,a}}{\sum_a p_{0,a} q_{0,a}} \times 100$				t : 比較時、0 : 基準時 a : 警備会社	
価格指数の適用					
全国一律					